



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 柴田 隆夫 (TEL) 03(5276)9701
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	48,489	1.8	△343	—	△618	—	△434	—
2021年3月期第3四半期	47,612	8.2	6,627	79.6	6,783	65.6	4,804	64.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △308百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 5,042百万円(53.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△47.54	—
2021年3月期第3四半期	515.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	66,165	46,696	70.5
2021年3月期	65,085	48,039	73.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 46,632百万円 2021年3月期 47,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	5.8	△700	—	△1,000	—	△1,000	—	△109.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	9,365,305株	2021年3月期	9,365,305株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	339,672株	2021年3月期	39,366株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	9,146,919株	2021年3月期3Q	9,326,288株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料p. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果により持ち直しの動きが見られましたが、先行きについては変異株感染者の急増や半導体の供給不安、原材料価格の上昇などにより、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

当社は、前下期に急騰しました主原料の鉄スクラップ価格が更に値上がりするなど原材料価格上昇が続く中、適正な利潤確保に向けて製品の受注価格の引上げやコストダウンの取組みを行ってまいりましたが、出荷単価の上昇には時間を要することから鉄スクラップ価格などの値上がり分を吸収するには至らず、値差が大幅に縮小し、厳しい経営環境となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は製品価格の上昇により、484億8千9百万円と前年同期比8億7千7百万円(1.8%)の増収となりました。

利益につきましては、製品価格と主原料の鉄スクラップ価格の値差縮小の影響により、営業損益は前年同期比69億7千万円減益の3億4千3百万円の損失、経常損益は前年同期比74億2百万円減益の6億1千8百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては前年同期比52億3千9百万円減益の4億3千4百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、主として商品及び製品の増加により、前期末に比べ10億8千万円増加し、661億6千5百万円となりました。

負債合計は、主として短期借入金の増加により、前期末に比べ24億2千3百万円増加し、194億6千9百万円となりました。

純資産合計は、主として利益剰余金の減少及び自己株式の増加により、前期末に比べ13億4千2百万円減少し、466億9千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績につきましては、本日発表しました「業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,371	7,798
受取手形及び売掛金	6,450	7,143
商品及び製品	7,965	10,207
原材料及び貯蔵品	2,789	3,198
その他	497	2,024
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	29,074	30,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,799	4,651
機械装置及び運搬具（純額）	10,749	11,128
土地	10,433	10,433
リース資産（純額）	197	196
建設仮勘定	799	420
その他（純額）	760	842
有形固定資産合計	27,739	27,672
無形固定資産	126	173
投資その他の資産		
投資有価証券	6,906	6,577
退職給付に係る資産	449	504
繰延税金資産	527	602
その他	283	287
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	8,144	7,948
固定資産合計	36,011	35,794
資産合計	65,085	66,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,307	7,818
電子記録債務	804	767
営業外電子記録債務	21	495
短期借入金	-	3,000
1年内返済予定の長期借入金	415	715
リース債務	72	74
未払法人税等	1,434	129
賞与引当金	934	280
役員賞与引当金	43	-
その他	2,773	2,361
流動負債合計	12,808	15,642
固定負債		
長期借入金	1,451	938
リース債務	171	159
金利スワップ	2	1
再評価に係る繰延税金負債	516	516
退職給付に係る負債	1,691	1,805
資産除去債務	74	75
その他	329	329
固定負債合計	4,237	3,826
負債合計	17,045	19,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,851	1,851
利益剰余金	38,092	37,100
自己株式	△83	△560
株主資本合計	45,699	44,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,129	1,248
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	1,180	1,180
為替換算調整勘定	10	10
退職給付に係る調整累計額	△38	△35
その他の包括利益累計額合計	2,278	2,401
非支配株主持分	60	64
純資産合計	48,039	46,696
負債純資産合計	65,085	66,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	47,612	48,489
売上原価	35,174	43,331
売上総利益	12,437	5,157
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,540	2,440
給料	847	855
退職給付費用	96	97
賞与引当金繰入額	154	70
減価償却費	50	59
賃借料	311	335
研究開発費	312	224
その他	1,496	1,418
販売費及び一般管理費合計	5,810	5,501
営業利益又は営業損失(△)	6,627	△343
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	84	66
仕入割引	45	92
持分法による投資利益	207	-
為替差益	-	4
雑収入	78	89
営業外収益合計	416	252
営業外費用		
支払利息	45	38
売上割引	160	-
為替差損	2	-
持分法による投資損失	-	480
その他	52	9
営業外費用合計	260	527
経常利益又は経常損失(△)	6,783	△618

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	4
受取保険金	-	417
特別利益合計	13	422
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	120	48
投資有価証券評価損	8	-
その他特別損失	-	0
特別損失合計	131	49
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,665	△245
法人税、住民税及び事業税	1,460	250
過年度法人税等	-	64
法人税等調整額	399	△129
法人税等合計	1,860	185
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,805	△431
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	4,804	△434

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,805	△431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	226	118
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1	0
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	236	122
四半期包括利益	5,042	△308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,041	△312
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

連結子会社においては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は154百万円減少し、売上原価は1百万円減少し、営業外費用は152百万円減少し、営業利益は153百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	47,310	302	47,612	—	47,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	3,261	3,328	△3,328	—
計	47,377	3,563	50,941	△3,328	47,612
セグメント利益	6,483	106	6,589	37	6,627

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額37百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	鉄鋼事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	48,004	3,843	51,848	△3,358	48,489
外部顧客への売上高	47,867	621	48,489	—	48,489
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	3,221	3,358	△3,358	—
計	48,004	3,843	51,848	△3,358	48,489
セグメント利益	△654	278	△375	32	△343

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「鉄鋼事業」の売上高は163百万円減少、セグメント利益は162百万円減少し、「その他」の売上高は0百万円減少、セグメント利益は0百万円減少しております。